

平成21年3月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年2月13日

上場会社名 日本橋梁株式会社
 コード番号 5912 URL <http://www.nihon-kyoryo.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 松田 彰
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役企画管理本部長 (氏名) 坂下 清信
 四半期報告書提出予定日 平成21年2月13日

上場取引所 東大

TEL 078-941-4027

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年3月期第3四半期の業績(平成20年4月1日～平成20年12月31日)

(1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年3月期第3四半期	5,891	—	158	—	108	—	△124	—
20年3月期第3四半期	5,582	32.6	218	—	162	—	390	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年3月期第3四半期	△10.77	—
20年3月期第3四半期	19.26	2.58

(注)「1株当たり四半期純利益」は、優先株式に係る優先配当額を控除して算出しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
21年3月期第3四半期	8,132	1,649	20.3	△226.07
20年3月期	10,148	1,775	17.5	△216.51

(参考) 自己資本 21年3月期第3四半期 1,649百万円 20年3月期 1,775百万円

(注)「1株当たり純資産」は、優先株式の発行額相当額を控除して算出しております。

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
21年3月期	—	0.00	—	—	—
21年3月期(予想)	—	—	—	0.00	0.00

(注)配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年3月期の業績予想(平成20年4月1日～平成21年3月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	9,000	13.4	380	96.3	300	160.5	60	△81.7	△1.37

(注)業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 有

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更)に記載されるもの

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
 ② ①以外の変更 無

[(注) 詳細は、3ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他をご覧ください。]

(3) 発行済株式数(普通株式)

- ① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年3月期第3四半期 17,389,850株 20年3月期 17,389,850株
 ② 期末自己株式数 21年3月期第3四半期 16,548株 20年3月期 15,781株
 ③ 期中平均株式数(四半期累計期間) 21年3月期第3四半期 17,373,659株 20年3月期第3四半期 17,374,484株

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記業績予想は、平成20年11月14日に公表した内容から変更しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。
 2. 上記業績予想は、現時点で入手可能な情報に基づき当社で判断したものであり、様々な不確定要素がございますので、実際の業績はこれらの予想数値と異なる場合があります。
 3. 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

・ 定性的情報・財務諸表等

1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、米国サブプライムローン問題に端を発した世界的な金融危機が企業収益の減少や雇用状況の悪化へと波及し、景気は極めて厳しい状況となりました。

公共投資関連の市場におきましては、近年の公共工事予算削減の施策が継続されており、当社がその大半を依存しております橋梁業界におきましても、国内橋梁発注量は逡減傾向にあり、依然として厳しい状況が続いております。しかしながら、「脱談合」後の激しい受注競争によって収益の悪化をもたらした低価格入札は、国土交通省の「緊急公共工物品質確保対策」の施行等により一定の歯止めが掛かり、やや明るい兆しが見えてまいりました。

かかる状況におきまして、当社は全社をあげて受注活動に取り組み、当第3四半期累計期間の受注高として75億9千6百万円を獲得し、売上高につきましては58億9千1百万円、受注残高につきましては102億2千9百万円となりました。

損益面では、原材料価格が高止まりする中、既存工事のコスト削減活動の効果等により、売上総利益は5億2千7百万円、営業利益は1億5千8百万円、経常利益は1億8百万円となりましたが、損害賠償損失の計上等により四半期純損失は1億2千4百万円となりました。

2. 財政状態に関する定性的情報

当第3四半期末における総資産は81億3千2百万円となり、前事業年度末に比べ20億1千5百万円減少いたしました。

流動資産は、前事業年度末に比べ32.2%減少し、37億4千万円となりました。これは主に受取手形および売掛金等の売上債権の減少によるものであります。

固定資産は、特筆すべき増減はありません。

流動負債は、前事業年度末に比べ51.0%減少し、37億5千5百万円となりました。これは主に短期借入金および1年内返済予定の長期借入金の減少によるものであります。

固定負債は、前事業年度末に比べ282.4%増加し、27億2千8百万円となりました。これは主に長期借入金の増加によるものであります。

純資産は、前事業年度末に比べ7.1%減少し、16億4千9百万円となり、自己資本比率は20.3%となりました。

当第3四半期末における現金及び現金同等物（以下、「資金」という。）は、13億3千6百万円となり、前事業年度末より4億7千万円減少いたしました。主な要因は次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動による資金の増加は9億6千万円となりました。これは主に工事代金の入金による売上債権の減少4億9千3百万円及びたな卸資産の減少4億3千8百万円等の資金の増加によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動による資金の増加は2千2百万円となりました。これは主に投資有価証券の売却による収入5千1百万円と有形固定資産の取得による支出4千1百万円等によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動による資金の減少は14億5千3百万円となりました。これは主に短期借入金の純減額10億5千万円及び長期借入金の返済による支出4億3百万円によるものであります。

3. 業績予想に関する定性的情報

第3四半期累計期間における業績の進捗を勘案し、業績予想の見直しを行った結果、平成21年3月期の業績予想につきましては、平成20年11月14日に公表いたしました内容を修正しております。詳細につきましては、本日公表の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

棚卸資産の評価方法

当第3四半期末の棚卸高の算出に関しては、実地棚卸を省略し、前事業年度末の実地棚卸高を基礎として合理的な方法により算定する方法によっております。

また、棚卸資産の簿価切下げに関しては、収益性の低下が明らかなものについてのみ正味売却価額を見積り、簿価切下げを行う方法によっております。

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

② 「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成18年7月5日 企業会計基準第9号)を第1四半期会計期間から適用し、評価基準については、原価法から原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)に変更しております。

これによる、営業利益、経常利益及び税引前四半期純損失に与える影響はありません。

(3) 主要な関係会社の異動

連結子会社でありました日本橋梁エンジニアリング(株)は、平成20年5月30日に清算終了したことにより、連結子会社がなくなりました。これにより、当事業年度より、非連結決算開示としております。

(4) 損害賠償の請求について

当社は、平成20年6月に国土交通省及び東日本高速道路株式会社、中日本高速道路株式会社、西日本高速道路株式会社、並びに独立行政法人日本高速道路保有・債務返済機構より、鋼橋上部工工事の入札における談合行為に対し、受注工事のほか、入札に参加した工事に関して他社との連帯債務による損害賠償の請求を受けました。

当該請求の内容を精査し、慎重に対応を検討しておりましたが、西日本高速道路株式会社を除く旧日本道路公団3社から、平成20年12月19日(訴状送達日:平成21年1月15日他)付で、東京高等裁判所において当社他延べ13社に対する連帯債務としての独占禁止法第25条に基づく損害賠償請求訴訟の提起を受けました。

現在、本訴訟の提起につきまして、その内容を精査し、慎重に対応を検討しております。今後の訴訟の進展に応じて必要な情報を開示する予定であります。

なお、国土交通省及び旧日本道路公団4社からの請求の内、当社が受注した工事に係る損害賠償金につきましては、現時点での入手可能な情報に基づき平成21年1月30日付け開示の「特別損失の計上に関するお知らせ」にて公表の通り、見込まれる損失を平成21年3月期第3四半期に特別損失として計上しております。

5. 【四半期財務諸表】
 (1) 【四半期貸借対照表】

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成20年12月31日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成20年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,336,901	1,807,253
受取手形及び売掛金	2,141,710	3,146,822
仕掛品	19,021	460,094
原材料	13,295	10,107
未収入金	163,819	29,960
その他	66,034	65,691
流動資産合計	3,740,782	5,519,931
固定資産		
有形固定資産	3,847,920	3,895,163
無形固定資産	9,785	5,590
投資その他の資産	534,361	728,029
固定資産合計	4,392,067	4,628,783
資産合計	8,132,850	10,148,714
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,410,599	1,174,577
短期借入金	734,194	4,179,569
未払法人税等	16,644	13,603
前受金	841,301	1,352,843
損害賠償損失引当金	206,000	—
その他の引当金	49,030	103,523
その他	497,296	835,391
流動負債合計	3,755,065	7,659,508
固定負債		
長期借入金	2,415,791	423,671
退職給付引当金	306,573	276,464
その他	5,759	13,213
固定負債合計	2,728,124	713,349
負債合計	6,483,190	8,372,858
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,000,000	1,000,000
資本剰余金	453,957	453,957
利益剰余金	202,599	326,941
自己株式	△6,337	△6,175
株主資本合計	1,650,219	1,774,723
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△560	1,133
評価・換算差額等合計	△560	1,133
純資産合計	1,649,659	1,775,856
負債純資産合計	8,132,850	10,148,714

(2) 【四半期損益計算書】
【第3四半期累計期間】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
売上高	5,891,095
売上原価	5,363,389
売上総利益	527,706
販売費及び一般管理費	368,875
営業利益	158,830
営業外収益	
投資不動産賃貸料	37,327
その他	13,722
営業外収益合計	51,049
営業外費用	
支払利息	86,170
その他	15,039
営業外費用合計	101,209
経常利益	108,670
特別利益	
投資有価証券売却益	9,576
その他	46
特別利益合計	9,622
特別損失	
損害賠償損失	223,793
その他	5,798
特別損失合計	229,591
税引前四半期純損失(△)	△111,297
法人税、住民税及び事業税	13,044
四半期純損失(△)	△124,341

(3) 【四半期キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自平成20年4月1日 至平成20年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー	
税引前四半期純損失(△)	△111,297
減価償却費	79,145
賞与引当金の増減額(△は減少)	△23,202
退職給付引当金の増減額(△は減少)	27,638
工事損失引当金の増減額(△は減少)	△31,290
損害賠償損失引当金の増減額(△は減少)	206,000
受取利息及び受取配当金	△1,971
支払利息	86,170
固定資産処分損益(△は益)	2,214
投資有価証券売却損益(△は益)	△9,576
売上債権の増減額(△は増加)	493,570
たな卸資産の増減額(△は増加)	438,592
仕入債務の増減額(△は減少)	249,091
未払消費税等の増減額(△は減少)	1,486
その他の流動資産の増減額(△は増加)	△7,179
その他の流動負債の増減額(△は減少)	△340,553
その他	1,719
小計	1,060,556
利息及び配当金の受取額	1,954
利息の支払額	△84,651
法人税等の支払額	△17,392
営業活動によるキャッシュ・フロー	960,467
投資活動によるキャッシュ・フロー	
有形固定資産の取得による支出	△41,342
投資有価証券の売却による収入	51,267
貸付金の回収による収入	10,028
その他	2,643
投資活動によるキャッシュ・フロー	22,596
財務活動によるキャッシュ・フロー	
短期借入金の純増減額(△は減少)	△1,050,000
長期借入金の返済による支出	△403,255
自己株式の取得による支出	△161
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,453,416
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	△470,352
現金及び現金同等物の期首残高	1,807,253
現金及び現金同等物の四半期末残高	1,336,901

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

当社のコア事業である橋梁事業(橋梁の設計・製作・架設)は、近年の公共工事予算削減の影響により発注量が逓減傾向にあることに加え、いわゆる橋梁談合事件後の受注競争により、厳しい状況が続いております。これに対し、前事業年度は、経常利益1億1千5百万円、当期純利益3億2千6百万円を計上しましたが、この経常利益の水準は十分とは言えず、平成18年10月5日に策定しました「私的整理に関するガイドライン」に基づく「事業再生計画」における収益計画を下回る結果となっております。

当該状況により、当社には継続企業の前提に関する重要な疑義が存在しております。

かかる状況において、当社は強固な収益体質の確立に向け、当該「事業再生計画」を鋭意実行中で、引き続き金融機関に運転資金等の協力を頂きながら本計画を着実に推進するとともに、役員報酬の削減や一層の合理化等のコスト削減を継続しております。

従いまして、四半期財務諸表は継続企業を前提として作成されており、このような重要な疑義の影響を四半期財務諸表には反映しておりません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 四半期損益計算書

科目	前年同四半期 (累計) (平成20年3月期第3四半期)
	金額(千円)
I 売上高	5,582,902
II 売上原価	5,018,066
売上総利益	564,836
III 販売費及び一般管理費	345,993
営業利益	218,842
IV 営業外収益	62,061
V 営業外費用	117,967
経常利益	162,937
VI 特別利益	243,868
VII 特別損失	3,790
税引前四半期純利益	403,015
法人税、住民税及び事業税	12,984
四半期純利益	390,031

6. 売上高、受注高及び受注残高

(1) 売上高

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成21年3月期 第3四半期)	増 減		前期 (平成20年3月期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
橋 梁	5,582	5,891	308	5.5	7,936
その他	—	—	—	—	—
合 計	5,582	5,891	308	5.5	7,936

(2) 受注高

区分	前年同四半期 (平成20年3月期 第3四半期)	当四半期 (平成21年3月期 第3四半期)	増 減		前期 (平成20年3月期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
橋 梁	6,787	7,596	809	11.9	10,018
その他	—	—	—	—	—
合 計	6,787	7,596	809	11.9	10,018

(3) 受注残高

区分	前年同四半期末 (平成20年3月期 第3四半期)	当四半期末 (平成21年3月期 第3四半期)	増 減		前期末 (平成20年3月期)
	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	増減率 (%)	金額 (百万円)
橋 梁	7,645	10,229	2,583	33.8	8,523
その他	—	—	—	—	—
合 計	7,645	10,229	2,583	33.8	8,523

(注)消費税等の会計処理は税抜方式を採用しております。
また、上記金額は単位未満を切り捨てて表示しております。